

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金		小口現金			50,254
預金	京都中央信用金庫 山科支店		施設			9,187,287
預金	京都中央信用金庫 山科支店		本部			43,804
			小計			9,281,345
未収補助金	施設会計		京都市援護費他			5,916,724
	流動資産合計			0	0	15,198,069
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	京都市山科区厨子奥若林町33-1	1981年度	保育園園舎として	87,500,000	64,102,500	23,397,500
定期預金	京都中央信用金庫		安定経営のため			1,000,000
	基本財産合計			87,500,000	64,102,500	24,397,500
(2) その他の固定資産						
構築物	若林保育園		プロズ像他	2,009,980	1,655,227	354,753
器具及び備品	若林保育園		組立式プール他	9,274,183	7,394,017	1,880,166
長期貸付金	本部会計より		安定経営のため			2,500,000
	その他の固定資産合計			11,284,163	9,049,244	4,734,919
	固定資産合計			98,784,163	73,151,744	29,132,419
	資産合計			98,784,163	73,151,744	44,330,488
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	健康保険料他					1,395,611
職員預り金	3月分源泉所得税他					1,766,954
	流動負債合計			0	0	3,162,565
2 固定負債						
役員等長期借入金	理事長より					1,500,000
その他の固定負債	サービス区分間借入金					2,500,000
	固定負債合計			0	0	4,000,000
	負債合計			0	0	7,162,565
	差引純資産			98,784,163	73,151,744	37,167,923

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。